

出資団体台帳

出資団体名	43.株式会社まちづくり飛騨高山
-------	-------------------------

所管課	雇用・産業創出課
-----	----------

1. 出資団体概要 (令和5年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	地域・都市開発 ()		
③主な活動範囲	市内規模 ()		
④所在地	高山市天満町5丁目1番地		
⑤設立年月日	平成21年2月26日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 0人	(非常勤) 8人
	正社員	(常勤) 3人	(内出向) 1人
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金		95,500	千円
	出資者	資産種別	出資額
	高山市	出資金	40,000千円
	他自治体		0.0%
	その他	出資金	55,500千円
	【備考】		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	都市基盤整備事業、都市内開発、観光開発及び産業振興事業に関する各種調査、研究、企画立案並びに実施及びコンサルタント業務	実施 理由 ()	その他
	商店街、商店の販売促進のための共同事業、産業振興のための企画、運営、指導、情報提供	実施 理由 ()	市民
	飲食店、物品販売店、旅館、保養施設、コミュニティーホール、駐車場等の経営	実施 理由 ()	施設利用者
	公共公益施設等の管理、運営受託	未実施 理由 (実施を検討中)	施設利用者
	不動産の売買、保有、賃貸借及び斡旋、仲介	未実施 理由 (実施を検討中)	
	その他定款に掲げる業務	未実施 理由 (今後検討)	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり			
商業地域の調査や、商店街、商店の販売促進のための共同事業、産業振興のための企画、運営、指導、情報提供等を実施			
⑪市民の関わり			
各事業には地域住民の関わりも強く、地域の活性化にもつながっている。			
⑫経緯			
出資時の状況	H21.3 100株、5,000千円を出資 ※中心市街地の活性化に関する法律施行令（平成10年7月23日 政令第263号）第6条、総株主の議決権に占める市町村の有する議決権の割合が3%以上であることが要件		
その後の経緯	H29.6 将来にわたり持続可能な経営基盤を確立するため700株、35,000千円を増資		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による関与の必要性	民間による代替性	事業の採算性
補助金交付事業	○	補助事業	中心市街地活性化等のため、空き店舗の活用補助やまちなか居住に対する補助等を実施。タウンマネージャーの育成及びコロナ禍におけるまちの活性化が課題	黒字	有	無	無
調査事業			空き家・空き店舗調査、歩行者自転車通行量調査、閉店時間調査を実施	黒字	有	有	無
施設管理事業			まちの縁側を管理（賃借料の契約・支払い）	黒字	有	有	無
収益事業	—	団体事業	EaTown飛騨高山の運営。コロナ禍により観光客が減少し、テナント事業者の経営難が続いた結果、令和4年度末に事業者が全て撤退し入居者不在となった。新たな事業者のテナント入居に向け調整を進めている。	黒字	無	有	有

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(平成31年3月31日現在)		(令和2年3月31日現在)		(令和3年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		(令和5年3月31日現在)	
項目		平成30年度 第10期		平成31年度 第11期		令和2年度 第12期		令和3年度 第13期		令和4年度 第14期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
資産の部合計	A	171,910 千円	-	167,837 千円	▲2.4%	170,699 千円	1.7%	163,592 千円	▲4.2%	158,609 千円	▲3.0%
流動資産	B	20,137 千円	-	18,681 千円	▲7.2%	28,111 千円	50.5%	25,398 千円	▲9.7%	23,696 千円	▲6.7%
固定資産	C	151,060 千円	-	148,444 千円	▲1.7%	141,876 千円	▲4.4%	137,482 千円	▲3.1%	134,913 千円	▲1.9%
繰延資産		712 千円	-	712 千円	0.0%	712 千円	0.0%	712 千円	0.0%	0 千円	
負債の部合計		87,047 千円	-	81,897 千円	▲5.9%	84,072 千円	2.7%	76,033 千円	▲9.6%	69,700 千円	▲8.3%
流動負債	D	13,691 千円	-	12,815 千円	▲6.4%	18,936 千円	47.8%	14,842 千円	▲21.6%	12,455 千円	▲16.1%
(うち借入金)	E	(0 千円)	-	(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)	
固定負債		73,356 千円	-	69,082 千円	▲5.8%	65,136 千円	▲5.7%	61,190 千円	▲6.1%	57,245 千円	▲6.4%
(うち借入金)	F	(73,356 千円)	-	(69,082 千円)	▲5.8%	(65,136 千円)	▲5.7%	(61,190 千円)	▲6.1%	(57,245 千円)	▲6.4%
純資産の部	G	84,863 千円	-	85,940 千円	1.3%	86,627 千円	0.8%	87,559 千円	1.1%	88,909 千円	1.5%
資本金		95,500 千円	-	95,500 千円	0.0%	95,500 千円	0.0%	95,500 千円	0.0%	95,500 千円	0.0%
利益剰余金等		▲10,637 千円	-	▲9,560 千円	10.1%	▲8,873 千円	7.2%	▲7,941 千円	10.5%	▲6,591 千円	17.0%
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無	無	-	無	-	無	-	無	-
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	49.4%	51.2%	3.7%	50.7%	▲0.9%	53.5%	5.5%	56.1%	4.7%
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	147.1%	145.8%	▲0.9%	148.5%	1.8%	171.1%	15.3%	190.2%	11.2%
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	178.0%	172.7%	▲3.0%	163.8%	▲5.2%	157.0%	▲4.1%	151.7%	▲3.4%
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減	42.7%	41.2%	▲3.5%	38.2%	▲7.3%	37.4%	▲2.0%	36.1%	▲3.5%

(2) 損益計算書		(平成30年4月1日から平成31年3月31日)		(平成31年4月1日から令和2年3月31日)		(令和2年4月1日から令和3年3月31日)		(令和3年4月1日から令和4年3月31日)		(令和4年4月1日から令和5年3月31日)	
項目		平成30年度 第10期		平成31年度 第11期		令和2年度 第12期		令和3年度 第13期		令和4年度 第14期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		45,883 千円	-	50,014 千円	9.0%	34,898 千円	▲30.2%	43,100 千円	23.5%	40,477 千円	▲6.1%
営業費用		49,448 千円	-	48,049 千円	▲2.8%	31,414 千円	▲34.6%	39,527 千円	25.8%	38,554 千円	▲2.5%
	(うち売上原価) (対営業収益比率)	(31,336 千円)	(68.3%)	(30,683 千円)	(61.3%)	(18,938 千円)	(54.3%)	(27,632 千円)	(64.1%)	(33,231 千円)	(82.1%)
	(うち人件費) (対営業収益比率)	(4,315 千円)	(9.4%)	(4,985 千円)	(10.0%)	(5,088 千円)	(14.6%)	(2,635 千円)	(6.1%)	(5,323 千円)	(13.2%)
<営業損益>		▲3,566 千円	-	1,965 千円	155.1%	3,484 千円	77.3%	3,573 千円	2.6%	1,923 千円	▲46.2%
営業外損益		▲531 千円	-	▲703 千円	▲32.5%	▲2,612 千円	▲271.5%	1,117 千円	142.8%	▲388 千円	▲134.7%
<経常損益>		▲4,096 千円	-	1,262 千円	130.8%	872 千円	▲30.9%	4,690 千円	437.8%	1,535 千円	▲67.3%
<当期純損益>		▲4,281 千円	-	1,077 千円	125.2%	687 千円	▲36.2%	932 千円	35.6%	1,350 千円	44.9%

<評価分析> 自己資本比率は平成29年度以降は50%前後で推移、借入金依存度も前年比減が続いており債務超過もないため、財務状況はますます健全と言える。ここ4箇年は営業収益が営業費用を上回っており、営業損益も営業外損益の赤字分を上回っているため、経常損益、当期純損益ともに黒字である。

4. 市の財政的関与

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出資金	40,000 千円 (41.9%)	40,000 千円 (41.9%)	40,000 千円 (41.9%)	40,000 千円 (41.9%)	40,000 千円 (41.9%)
負担金、補助及び交付金	2,812 千円	1,777 千円	1,286 千円	1,617 千円	1,936 千円
指定管理料					
その他					
備考	中心市街地活性化補助金は、H30 29,716,007円、H31 28,530,872円、R2 19,367,701円、R3 29,722,785円、R4 25,289,933円であるが、その大部分は間接補助であり当該団体には残らない性質のものであるため、補助金欄には、調査事業、事務費分のみを計上				

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・当該団体に対し、会議所、市商連、地元金融機関が出資や役員就任で関わっており、地域産業団体とのつながりが大きい。 ・中心市街地に関する各種支援事業をワンストップで提供できる。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業が施設の賃貸料収入のみであったものの、令和4年度の末に、施設の入店事業者が全て撤退している。現在令和5年度中の入店を目指し調整を進めている。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・行神橋や飛騨高山にぎわい交流館「大政」の開設に伴い、中心市街地における人流の増加や回遊性の向上が見込まれる。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症や災害などによる、中心市街地への観光客や市民の来訪数への影響が大きい。 ・特に外国人観光客の入込の回復に、時間を要する。
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月から市補助を移管し、イベント開催やまちなかへの定住、創業など、活気と魅力に溢れたまちづくりのための相談や補助等をワンストップで対応している。 ・特にコロナ禍の状況下では、タウンマネージャーが既存店舗からの相談や情報の周知などの訪問活動を行っており、市にとって、より一層の必要性が感じられている。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業については、コロナ禍の影響により入居者が令和4年度中に全て退店し、厳しい経営状況にある。 ・今後、アフターコロナにおける経済の回復や、また、新たにサブリースなどの収益事業を研究するなど、持続可能な財政経営に向けた検討をしている。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度にカフェ及び地域のクラフト作品等の無人販売所が設置され営業店舗数は4店舗となったが、令和4年度中に全て退店した。 ・現在早期の新規事業者の入店を目指し調整を進めている。 	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、市役所からの派遣職員、タウンマネージャーが中心となって事業を行っているため、人事異動やタウンマネージャーの交代により地域との連携や信頼関係が途切れることのないような、人員体制が必要である。 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			